

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	36,948	41,084	77,568
経常利益(百万円)	1,571	2,528	3,741
四半期(当期)純利益(百万円)	846	1,633	2,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	902	3,721	6,246
純資産額(百万円)	56,958	64,048	60,728
総資産額(百万円)	87,988	99,265	94,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.36	73.88	106.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	64.0	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	631	112	3,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,888	2,349	5,697
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	659	2,368	1,334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,186	12,344	12,171

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.14	28.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策への期待感や日本銀行の量的金融緩和の効果等を背景に、株式市場の活況および為替動向もあって、底堅い動きを見せつつも、電力料金や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、本格的な回復までには未だ予断を許さない状況で推移いたしました。一方、海外経済は、未だ下振れリスクを抱える欧州地域、景気減速感の見られる新興諸国の状況に加え、米国の財政問題も相俟って、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、持続的成長を果たすべく、中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上、海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化を基本に据えて、昨年4月より取り組みを開始した「中期3ヵ年経営計画」の2年度目における諸施策展開に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、震災影響からの脱却を図るべく取り組み強化を図った「海藻商品」の実績化に加え、「ドレッシング」、「食品用改良剤」、「化成品用改良剤」といった主力商品群が堅調に推移し、また、海外事業の回復・伸長もあって、売上高は410億84百万円（前年同期比41億35百万円、11.2%増）となりました。

利益面でも、売上増に伴う収益増加に加え、コスト管理の徹底効果もあり、営業利益は23億75百万円（前年同期比8億1百万円、50.9%増）、経常利益は25億28百万円（前年同期比9億56百万円、60.9%増）、四半期純利益は16億33百万円（前年同期比7億87百万円、93.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、ノンオイル「青じそ」、「くせになるうま塩」をはじめとする市販ドレッシングの着実な実績化により、売上は前年同期を上回りました。震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』での、こだわりの逸品からお手頃価格までの幅広い品揃えの「ふえるわかめちゃん」シリーズアイテムの新たな市場導入、および岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の『業務用食品』分野での販売等の寄与もあり、売上は前年同期を上回りました。また、「本かつお」、「こんぶ」をはじめとする素材力だしについても販売促進策が奏功し、実績伸長に繋がりました。

『加工食品用原料等』でも、ユーザーニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤・健康機能食品・食品向けビタミン等の売上が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から13億94百万円（5.1%）増加した285億54百万円となり、営業利益は19億20百万円（前年同期比3億69百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、建築資材（滑剤）および食品用ラップ（防曇剤）向けが堅調に推移いたしました。また、農業用フィルム（防曇剤）および昨年エコカー補助金需要があった自動車部品向けはその反動もあり、期前半において低調に推移したものの、期後半には復調の兆しが見受けられるようになりました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂が、前年同期並みの実績で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から82百万円（2.9%）増加した29億45百万円となり、営業利益は2億57百万円（前年同期比68百万円増）を確保することができました。

〔海外事業〕

「改良剤」分野において、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、確実な実績化を図ることができました。また、前年同期、欧州向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上が、その厳しい市場環境の影響を受けて大きく落ち込みましたが、その後、回復基調に転じ、当第2四半期連結累計期間においても前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は、為替変動（円安基調）の影響もあり、前年同期から27億72百万円（38.2%）増加した100億29百万円となり、営業利益は3億51百万円（前年同期比2億48百万円増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は992億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億8百万円増加しました。主な増加はたな卸資産24億38百万円、有形固定資産16億91百万円、投資有価証券16億41百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金12億96百万円、現金及び預金1億5百万円であります。

負債は352億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億88百万円増加しました。主な増加は短期借入金29億18百万円、長期借入金9億85百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金25億7百万円、未払法人税等1億26百万円であります。

純資産は640億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億19百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上16億33百万円、配当金の支払3億98百万円により12億35百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が10億11百万円、為替変動（円安基調）の影響で為替換算調整勘定が10億88百万円それぞれ増加しています。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は123億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の支出となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益25億59百万円、減価償却費15億81百万円、売上債権の減少20億2百万円であり、主な減少は仕入れ債務の減少35億21百万円、たな卸資産の増加14億40百万円、法人税等の支払10億15百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億49百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得30億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは23億68百万円の収入となりました。主な内訳は短期借入金の増加16億87百万円、長期借入による収入11億81百万円、配当金の支払3億97百万円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、14億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,652,550	-	2,537	-	2,465

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,306	5.52
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,102	4.65
永持 孝之進	東京都港区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	600	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・ミヨ シ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	2.22
株式会社損害保険ジャパン	東京都中央区晴海1丁目8番12号	406	1.71
計	-	15,438	65.27

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,101千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4. 上記のほか、自己株式が1,539千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,093,400	220,934	-
単元未満株式	普通株式 19,250	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	220,934	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,539,900	-	1,539,900	6.51
計	-	1,539,900	-	1,539,900	6.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	12,764
受取手形及び売掛金	² 21,292	19,996
有価証券	1,009	816
商品及び製品	5,406	6,185
仕掛品	4,060	4,145
原材料及び貯蔵品	7,036	8,610
その他	2,178	2,883
貸倒引当金	12	2
流動資産合計	53,840	55,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,941	11,995
機械装置及び運搬具(純額)	7,877	8,141
その他(純額)	5,178	6,551
有形固定資産合計	24,997	26,688
無形固定資産	840	957
投資その他の資産		
投資有価証券	13,431	15,072
その他	1,164	1,160
貸倒引当金	17	13
投資その他の資産合計	14,578	16,219
固定資産合計	40,416	43,866
資産合計	94,257	99,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 10,355	7,848
短期借入金	10,305	13,224
未払法人税等	1,003	877
引当金	815	907
その他	² 5,592	5,248
流動負債合計	28,073	28,106
固定負債		
長期借入金	148	1,133
退職給付引当金	1,936	1,991
その他	3,370	3,985
固定負債合計	5,455	7,110
負債合計	33,528	35,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	53,906	55,142
自己株式	3,745	3,745
株主資本合計	55,165	56,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,818
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	210	1,298
その他の包括利益累計額合計	5,036	7,105
少数株主持分	526	541
純資産合計	60,728	64,048
負債純資産合計	94,257	99,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,948	41,084
売上原価	25,916	28,934
売上総利益	11,031	12,150
販売費及び一般管理費	¹ 9,457	¹ 9,774
営業利益	1,574	2,375
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	147	168
その他	77	197
営業外収益合計	242	382
営業外費用		
支払利息	167	217
その他	78	12
営業外費用合計	245	229
経常利益	1,571	2,528
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
受取保険金	-	84
補助金収入	369	397
その他	6	1
特別利益合計	396	485
特別損失		
固定資産除却損	29	61
固定資産圧縮損	317	385
減損損失	51	-
投資有価証券評価損	125	-
その他	22	7
特別損失合計	546	454
税金等調整前四半期純利益	1,421	2,559
法人税等	566	914
少数株主損益調整前四半期純利益	854	1,645
少数株主利益	7	11
四半期純利益	846	1,633

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	1,011
繰延ヘッジ損益	1	32
為替換算調整勘定	114	1,097
その他の包括利益合計	47	2,076
四半期包括利益	902	3,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	3,703
少数株主に係る四半期包括利益	6	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421	2,559
減価償却費	1,547	1,581
固定資産除却損	18	39
固定資産圧縮損	317	385
減損損失	51	-
投資有価証券評価損益(は益)	125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	17	103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	54
受取利息及び受取配当金	165	184
支払利息	167	217
為替差損益(は益)	89	227
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
投資有価証券売却損益(は益)	1	2
受取保険金	-	84
補助金収入	369	397
売上債権の増減額(は増加)	499	2,002
たな卸資産の増減額(は増加)	3,484	1,440
仕入債務の増減額(は減少)	31	3,521
その他	372	293
小計	669	769
利息及び配当金の受取額	165	184
利息の支払額	161	135
保険金の受取額	-	84
法人税等の支払額	41	1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	220
有形固定資産の取得による支出	3,026	3,090
有形固定資産の売却による収入	10	2
補助金の受取額	317	385
無形固定資産の取得による支出	43	61
投資有価証券の取得による支出	9	100
投資有価証券の売却による収入	61	6
その他	198	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,888	2,349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,316	1,687
長期借入れによる収入	-	1,181
長期借入金の返済による支出	323	71
配当金の支払額	399	397
少数株主からの払込みによる収入	95	-
その他	29	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	2,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,633	172
現金及び現金同等物の期首残高	15,820	12,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,186	¹ 12,344

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証 関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	4百万円 258	4百万円 252
計	263	257

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	170百万円	- 百万円
支払手形	420	-
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	97	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	517百万円	405百万円
販売促進費	1,154	1,211
運送保管料	1,995	2,140
給料手当・賞与	1,407	1,504
貸倒引当金繰入額	10	11
賞与引当金繰入額	345	389
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	284	238
減価償却費	108	108
研究開発費	1,397	1,458

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,261百万円	12,764百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	890	1,235
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	815	816
現金及び現金同等物	14,186	12,344

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	442	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,154	2,862	6,931	36,948	-	36,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	325	331	(331)	-
計	27,160	2,862	7,256	37,280	(331)	36,948
セグメント利益	1,550	188	102	1,841	(267)	1,574

(注)1.セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 175百万円、棚卸資産の調整額 91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	2,945	9,609	41,084	-	41,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	419	444	(444)	-
計	28,554	2,945	10,029	41,529	(444)	41,084
セグメント利益	1,920	257	351	2,528	(152)	2,375

(注)1.セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円、棚卸資産の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円36銭	73円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	846	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	846	1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,660	22,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・442百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。